

## 第2期尾張旭市子ども・子育て支援事業計画（案）のパブリックコメント実施結果

令和2年2月

- 1 意見募集期間      令和元年12月18日（水）から令和2年1月17日（金）まで
- 2 閲覧場所          市役所こども未来課・1階市政資料コーナー、スカイワードあさひ、新池交流館・ふらっと、東部市民センター、渋川福祉センター、図書館、各公民館及び市ホームページ
- 3 意見提出者数      2名
- 4 意見提出件数      15件
- 5 意見の要旨と意見に対する市の考え方

	計画書案の 関係箇所		意見の要旨	市の考え方（案）
	ページ	章		
1	10	第2章	離婚率の推移は、男性・女性ともH27～31年度版のP11と比較すると数値が少し変わっている（例 未婚率の推移（男性）：H27～31年度版では、平成7年の20～24歳は94.3%⇒第2期では94.5%に変わっている）。同様の数値の変更が他にもあるが、何かあったのか？	国勢調査では回答の判定ができない項目については、「不詳」として分類されます。第1期計画は、「不詳」を回答比率により案分して算出していましたが、第2期計画では取り除いた数値を用いて算出することとしたため、若干数値が異なっています。
2	11	第2章	女性の就労率、これも前計画のp13と比べると、国勢調査を基にした数値が変化している（平成17年の15～19歳は前計画の数値は17.6⇒「第2期」では15.9など）。国勢調査の昔のデータが今頃になって修正されるのか。	国勢調査では回答の判定ができない項目については、「不詳」として分類されます。第1期計画は、「不詳」を回答比率により案分して算出していましたが、第2期計画では取り除いた数値を用いて算出することとしたため、若干数値が異なっています。

	計画書案の 関係箇所		意見の要旨	市の考え方（案）																																																				
	ページ	章																																																						
3	12	第2章	<p>児童人口の推移について、推計と実績値の乖離を市はどう見ているのか。前期計画における推計と実績値の乖離を見ると以下の様になる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期計画 P14</th> <th>第2期の P12</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童人口の合計</td> <td>実績値</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>14,715</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>14,569</td> <td>14,727</td> <td>実績の方が158多い</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>14,343</td> <td>14,713</td> <td>実績の方が370多い</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>14,085</td> <td>14,571</td> <td>実績の方が486多い</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>13,782</td> <td>14,399</td> <td>実績の方が617多い</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>13,505</td> <td>14,266</td> <td>実績の方が761多い</td> </tr> </tbody> </table> <p>市はH29年1月に「量の見込み」と「確保方策」を「推計より約300人上回っている」として見直したが、当時、この推計数値の変更は見えていない。コーホート変化率による推計がなぜこんなにずれたのか。</p> <p>第2期における推計数値は前期と比較して次のように変化している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前期</th> <th>第2期</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R2</td> <td>13,206</td> <td>14,111</td> <td>前期より905多い</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>12,911</td> <td>13,969</td> <td>同上1,058多い。第2期は13,969-14,111=-142</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>12,679</td> <td>13,895</td> <td>同上1,216多い。同上13,895-13,969=-74</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>13,771</td> <td>13,771-13,895=-124</td> </tr> <tr> <td>R6</td> <td></td> <td>13,639</td> <td>13,639-13,771=-132</td> </tr> </tbody> </table> <p>第2期は実績値に近い数字からスタートしている。信頼性は増した？ 第2期の児童人口の減り方はH27～31の実績よりも少ないか同程度？</p>	前期計画 P14	第2期の P12		児童人口の合計	実績値		H26	14,715	—	H27	14,569	14,727	実績の方が158多い	H28	14,343	14,713	実績の方が370多い	H29	14,085	14,571	実績の方が486多い	H30	13,782	14,399	実績の方が617多い	H31	13,505	14,266	実績の方が761多い	前期	第2期		R2	13,206	14,111	前期より905多い	R3	12,911	13,969	同上1,058多い。第2期は13,969-14,111=-142	R4	12,679	13,895	同上1,216多い。同上13,895-13,969=-74	R5		13,771	13,771-13,895=-124	R6		13,639	13,639-13,771=-132	<p>第1期計画における推計値と実績値の乖離については、推計以上の社会人口増（転入人口が上回っている状態）が発生したことが一つの要因であると考えられます。</p> <p>第2期計画期間中における児童人口推計値については、新たに過去5年間の住民基本台帳人口における人口動態（1年単位）を変化率として見込み、直近の人口実績数に基づき推計値を算出していますので、より実態に即した値、推移になると考えております。</p>
	前期計画 P14	第2期の P12																																																						
児童人口の合計	実績値																																																							
H26	14,715	—																																																						
H27	14,569	14,727	実績の方が158多い																																																					
H28	14,343	14,713	実績の方が370多い																																																					
H29	14,085	14,571	実績の方が486多い																																																					
H30	13,782	14,399	実績の方が617多い																																																					
H31	13,505	14,266	実績の方が761多い																																																					
前期	第2期																																																							
R2	13,206	14,111	前期より905多い																																																					
R3	12,911	13,969	同上1,058多い。第2期は13,969-14,111=-142																																																					
R4	12,679	13,895	同上1,216多い。同上13,895-13,969=-74																																																					
R5		13,771	13,771-13,895=-124																																																					
R6		13,639	13,639-13,771=-132																																																					
4	16～17	第2章	<p>前期計画の表と比較して感想的に述べる。</p> <p>幼稚園・保育所は前期と変化ないが、小規模保育事業A型で+4園、認可外保育施設で+4園のうち一カ所が企業主導型保育である。通常の認可園に入れない子ども</p>	<p>小規模保育事業は、児童福祉法に定める家庭的保育事業等の一つであり、市が認可する保育所となります。本市では、公立保育所と職員資格等が同等レベルであるA型の事業所のみを認可し、定</p>																																																				

	計画書案の 関係箇所		意見の要旨	市の考え方（案）
	ページ	章		
			<p>もが増えていると思われる。認可園の増設を強く願うところである。</p> <p>小規模保育事業であれば、職員が全員保育士であるA型にとどめてほしい。</p> <p>企業主導型保育については、市の計画と無関係に設置されてくる。近隣のN市はそのホームページ上で企業主導型を大歓迎し、開設を促していたが、本市はそのようなことはせず、冷静に対応してほしい。当該計画の「確保方策」に企業主導型保育を見込むことができるのか？</p> <p>本計画では「量の確保」の数字は示されるが、整備していく基本的な考え方が示されていない。公立の認可園について「増やさない」方針と思われるし、0～2歳児は小規模でかつ民間中心で整備し、保育の質の低下が懸念されるが、市はどのように考えているのかが示されていない。なんとなく、考えが感じられる程度であるがどうなのか。</p> <p>最近保育が民間企業のもうけの種にされてきている。また保育を「女性の就業率向上のための道具」として展開されているようである。子どもの育ちを中心に置いた親や保育士が自主的な保育ができる施策を願う。</p>	<p>員拡充に努めてまいりました。</p> <p>次に、企業主導型保育事業につきましては、今後も事業者側からの相談がありましたら適宜対応していきたいと考えております。なお、企業主導型の地域枠につきましては、国が定める「教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針」（以下「国基本指針」という。）に基づき、市の確保方策として見込んでいます。</p> <p>今後の保育所等の整備方針としては、計画書案 p. 93「第8章 4事業ごとの「量の見込み」の算出と数値目標の設定（3）確保方策」において、「保育所の新設又は既存保育所施設の建替え等に伴う定員の拡大等により、待機児童の解消をめざします。定員拡充に当たっては、各年齢の人口の増減の動向に注視し、適切な量の確保に努めます。」としており、公立の認可保育所についても施設の老朽化に伴う建替え等による定員拡充を図ることは考えられます。</p> <p>また、保育の質につきましては、計画書案 p. 60「第7章 基本目標1子どもの教育・保育環境の充実」の【施策の方向性】において、「サービス量と質の充実を図り、引き続き就学前児童の教育・保育環境の充実を図ります。」と定めており、</p>

	計画書案の 関係箇所		意見の要旨	市の考え方（案）																		
	ページ	章																				
				引き続き保育の質の確保に努めたいと考えております。																		
5	61	第7章	<p>施策1-1 教育・保育サービス環境の整備と充実 通常保育の充実</p> <p>「・保育所の新設又は既存保育所施設の建替え等に伴う定員の拡大等により、待機児童の解消をめざします。」「・定員拡充に当たっては、各年齢の人口の増減の動向に注視し、適切な量の確保に努めます。」として、</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>0歳児の定員数</td> <td>h30</td> <td>87人</td> <td>を</td> <td>R6</td> <td>98人</td> </tr> <tr> <td>1～2歳児</td> <td></td> <td>469人</td> <td></td> <td></td> <td>488人</td> </tr> <tr> <td>3歳以上</td> <td></td> <td>1,115人</td> <td></td> <td></td> <td>1,229人</td> </tr> </table> <p>となっているが、p94「確保方策」では、R2ですでに目標数値に到達することになっている。どういうことか。「通常保育の充実」は第2期の新規・拡充事業だが、すでに建て替え等を実施したのか。</p>	0歳児の定員数	h30	87人	を	R6	98人	1～2歳児		469人			488人	3歳以上		1,115人			1,229人	各年度の目標値については、今回の国基本指針に基づく確保方策の目標値と同様の考え方で算出しており、認可保育所の定員数だけでなく、企業主導型保育事業地域枠や私立幼稚園の長時間預かり保育等を含んだ数値となっています。これは、計画開始時点に見込まれる確保量を維持することとしており、これにより教育・保育ニーズを満たすことを想定しています。
0歳児の定員数	h30	87人	を	R6	98人																	
1～2歳児		469人			488人																	
3歳以上		1,115人			1,229人																	
6	61	第7章	上記との関連で、この計画は尾張旭市公共施設等総合管理計画p52にある「(仮)保育園の更新計画」の具体化のことと思うが、実際のところどのような進捗なのか。	尾張旭市公共施設等総合管理計画p52に定める「(仮)保育園の更新計画」については、「尾張旭市保育所整備・改修計画」として平成30年度に策定を完了しており、今後、ファシリティマネジメントの考え方にに基づき、全庁的な施設更新時期等の調整が図られた後に当該計画を更新し、計画的な建替え・改修等を順次実施する予定です。																		
7	79	第7章	産後、宿泊して育児を教えてくれる場があったはずだが、親と同居の人は利用できなかった。親が協力的とは限らないので、同居者も利用できるようにしてはどうか。	本市の産後ケア事業に関する貴重なご意見として今後の参考とさせていただきます。																		
8	66	第7章	春日井市のように土日祝もやっている子育て支援センターが欲しい。	子育て支援センターの運営内容に関する貴重なご意見として今後の参考にさせていただきます。なお、親子でもご利用いただける施設である																		

	計画書案の 関係箇所		意見の要旨	市の考え方（案）
	ページ	章		
				児童館は、土曜日にも開館しております。
9	-	-	僻地に住んでいても子育てしやすいと思える環境をつくって欲しい。	本市は 21.03km <sup>2</sup> と比較的小さな市域でありながら、全小学校区に児童館を設置しており、また、保健福祉センターに加えて、6つの保育所にも子育て支援センターを設置するなど、各地域に根差した子ども・子育て支援施策を提供できる環境づくりに努めてまいりました。引き続き地域に偏りなく子ども・子育て支援施策を提供できる環境整備に努めてまいります。
10	-	-	職員不足により子どもの定員制限をしていないからという理由で、保育士の親の保育園入園の点数加算はないとのことだが、現場は人材不足だと思うので、保育園、幼稚園、勤務者は点数加算してはどうか。	全国的な保育士人材の不足は大変深刻な課題として認識しております。しかし、近年の入所申込全体の状況を勘案しても、保育士職の点数加点を行うことは難しいと考えております。保育士確保に向けた貴重なご意見として今後の参考とさせていただきます。
11	-	-	長久手市のように保育ママ養成に力を入れてはどうか。	家庭的保育事業（通称保育ママ制度）は、地域型保育事業の一つとして平成27年度の子ども・子育て支援新制度の開始に伴い認可保育所として位置づけられた事業です。地域型保育事業には他に「小規模保育事業」、「居宅訪問型保育事業」及び「事業所内保育事業」の3つがあり、本市ではこれまで「小規模保育事業」を5箇所整備し、3歳未満児の定員拡充に関して一定の成果を得てきました。保育ママ養成に注力することは、家庭的保育事業の推進を図ることに繋がると考え

	計画書案の 関係箇所		意見の要旨	市の考え方（案）
	ページ	章		
				られますが、本市では現在実施する小規模保育事業の継続及び更なる保育の質の向上に注力していきたいと考えています。
12	-	-	以前短期里親は市内ではずっとやっていないと言われたが、やってはどうか。	各種里親制度は県の事業として実施されており、市へお問い合わせをいただいた際には適切な連携に努めております。本市の子ども・子育て支援施策に関する貴重なご意見として今後の参考とさせていただきます。
13	66	第7章	支援センターの案内に最寄のあさび一号のバス停説明を入れて欲しい。	子育て支援センターの案内をご覧くださいありがとうございます。案内の紙面には限りがありますので、市営バス「あさび一号」の路線図の設置などを検討します。
14	-	-	支援センターで外国人親子にあまり会わないが、情報は届いているのか。	外国人の方でサービスを必要とする方にも情報が届くよう、国際交流の担当部署に相談するなどし、子ども・子育て関連施策の更なる周知に努めます。
15	-	-	保健福祉センターにお湯があることを知らない人が多いので広めてはどうか。（ミルク作る時に役立つ）	本市の子ども・子育て関連施策の普及方法（赤ちゃんの駅のPRなど）に関する貴重なご意見として今後の参考とさせていただきます。